



最近の山梨県の経済情勢


令和7年1月30日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」








項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は減少見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「上昇」超から均衡となっている	「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

物価上昇の影響がみられるなか、家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 販売価格の上昇は落ち着いてきたものの、依然続いているため、売上げは前年を上回っている。ただし、客数や購入点数は減少傾向にあり、引き続き買い回りが行われている様子が見られる。(百貨店・スーパー)
- 河口湖周辺の店舗でインバウンド客が増加しているほか、お得さを売りにするキャンペーンの実施により県内全体で客数が増加していることで売上げは好調となった。(コンビニエンスストア)
- 低価格な化粧品売れ行きが良いほか、乾燥する季節であるためスキンケア商品も好調となっている。(ドラッグストア)
- 前年の省エネキャンペーンの反動によりエアコンやテレビの売上げは低調である。(家電量販店)
- 10月は売上げが伸び悩んだが、11月下旬に気温が急激に低下したことで衣料品を中心に購買意欲が高まったほか、ブラックフライデーセールによって好調に推移した。(ショッピングセンター)
- 当期の販売台数は前年同期と同水準だが、賃上げを上回る物価上昇や法規対応等による車両価格の上昇の影響で、来店客数の減少や買い控えも見られ、足下の受注は引き続き低調となっている。(自動車販売)
- 今年は紅葉のピークが12月の初旬までずれ込んだため、12月は国内客が多かった。また、富士山の冠雪があったことで、インバウンド客も急増した。(業界団体)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

生産用機械は減少しているものの、食料品、電子部品・デバイス、汎用・業務用機械は横ばいで推移しているほか、電気機械は増加しており、生産活動は全体として横ばいの状況にある。

- 外食需要が回復しつつあることで特約店向けが少しずつ動き始めているため、生産量は前期比で微増している。(食料品)
- 顧客の在庫調整が進んだことで、生産量は前年同期比で増加しているものの、計画に比べ低水準となっている。(情報通信機械)
- 北米、国内の設備投資が堅調で、引き続きこれら向けの安定的な受注があることから、当期の生産量は前年同期比と同程度となっている。(汎用機械)
- ウェアラブル向け部品において在庫調整が進んだことで生産量は回復傾向にある。(電気機械)
- 半導体製造装置関連において、前年は需要の停滞から苦戦していたが、今年の4月以降、一部の顧客向けで生産量が回復しつつある。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある中、有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は持ち直している。

- 生産量が増加しているため人手不足となっているが、採用したい人数に対して応募数が少ない。(製造業)
- 応募があっても求職者とテナントが働いてほしい時間帯にミスマッチがあり、求職者はよりよい条件を求めるところから採用に至らない場合が多い。(小売業)
- 物価高の対応や人手確保のために、今年度賃上げを行った。(宿泊)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲9.2%の減少見込み、非製造業では同42.0%の増加見込みとなっており、全産業では同4.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比269.5%の増益見込み、非製造業では同▲1.8%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和7年1月30日

財務省関東財務局

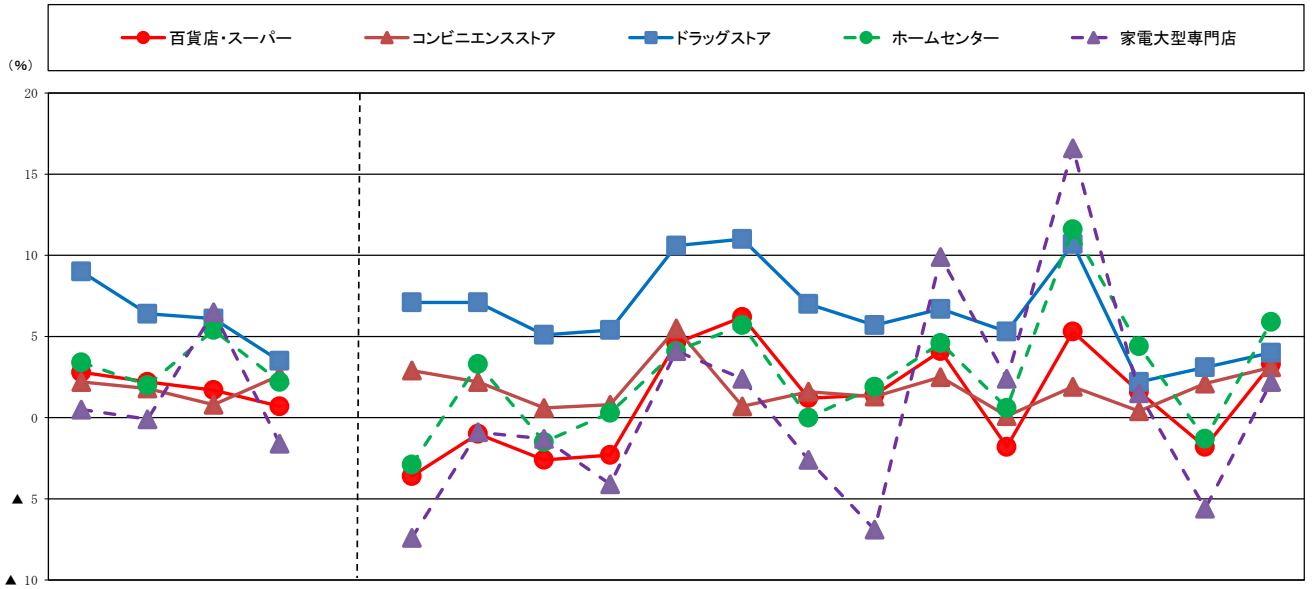
甲府財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

〔グラフ1〕

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)

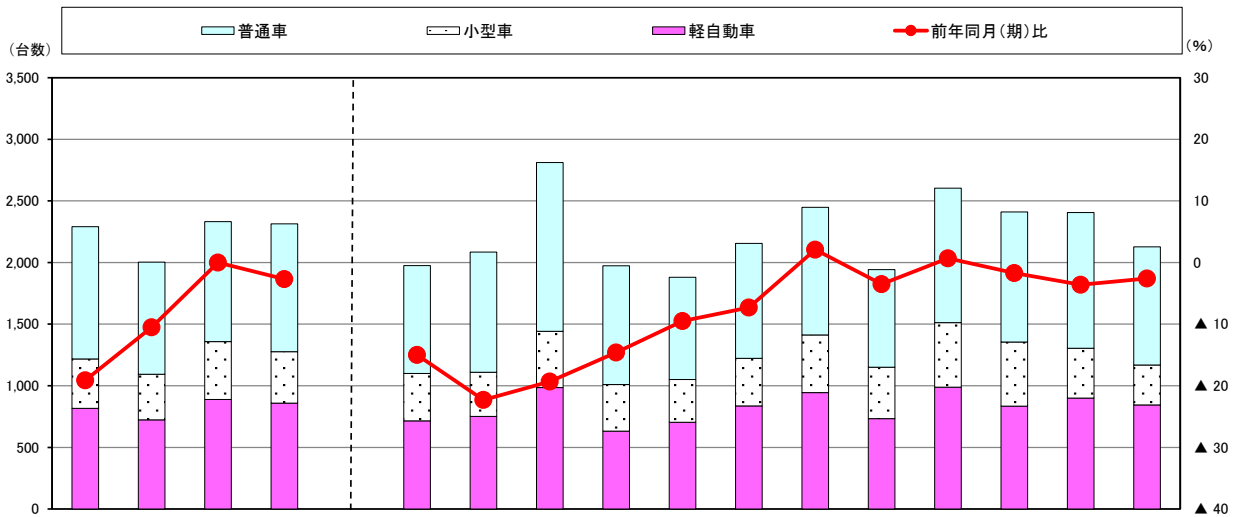


	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		5/10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
百貨店・スーパー	2.8	2.2	1.7	0.7		▲3.6	▲1.0	▲2.6	▲2.3	4.6	6.2	1.2	1.4	4.1	▲1.8	5.3	1.6	▲1.8	3.3
コンビニエンスストア	2.2	1.8	0.8	2.6		2.9	2.2	0.6	0.8	5.5	0.7	1.6	1.3	2.5	0.1	1.9	0.4	2.1	3.1
ドラッグストア	9.0	6.4	6.1	3.5		7.1	7.1	5.1	5.4	10.6	11.0	7.0	5.7	6.7	5.3	10.7	2.2	3.1	4.0
ホームセンター	3.4	2.0	5.4	2.2		▲2.9	3.3	▲1.5	0.3	4.1	5.7	0.0	1.9	4.6	0.6	11.6	4.4	▲1.3	5.9
家電大型専門店	0.5	▲0.1	6.5	▲1.6		▲7.4	▲0.9	▲1.3	▲4.1	4.1	2.4	▲2.6	▲6.9	9.9	2.4	16.6	1.5	▲5.6	2.2

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「経済産業省」

〔グラフ2〕

乗用車新車登録届出台数(県内)



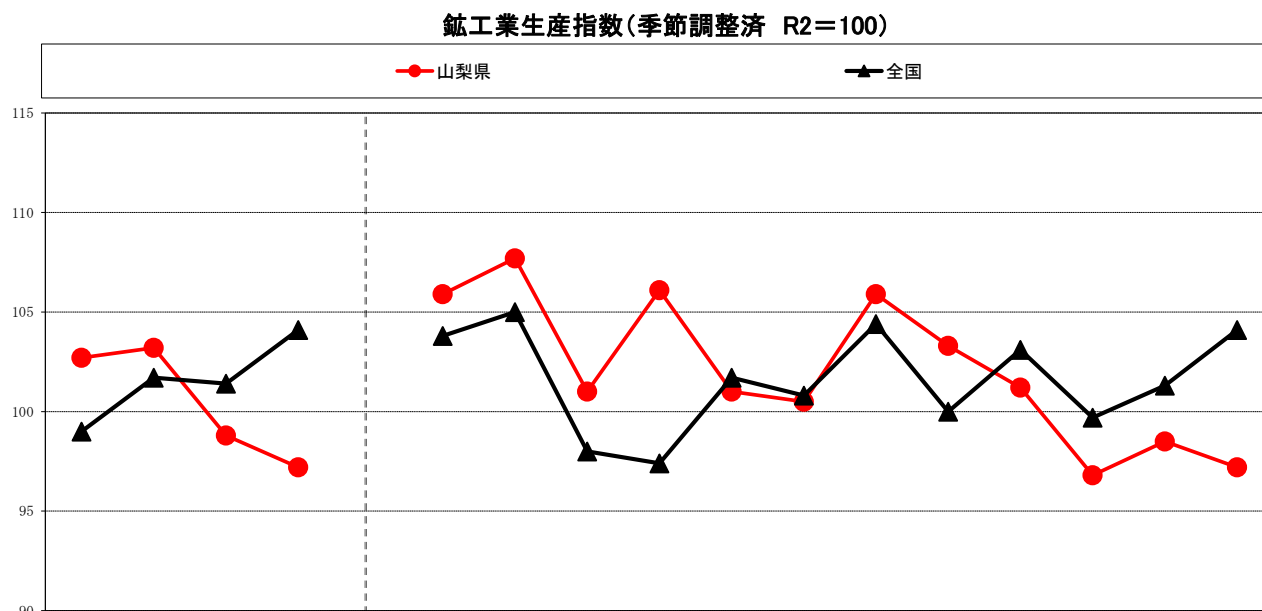
		6/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		普通車	台数	1,074	909	973	1,038		876	975	1,370	964	830	934	1,035	793	1,092	1,055
	前年同月(期)比	▲5.4	▲2.4	1.6	5.8		▲1.4	▲9.6	▲4.8	1.7	▲2.1	▲6.5	▲0.6	2.5	3.0	3.7	6.9	7.0
小型車	台数	400	370	470	416		384	359	457	378	346	386	469	417	523	521	404	324
	前年同月(期)比	▲30.1	▲14.7	2.3	▲10.5		▲19.7	▲31.0	▲36.4	▲14.7	▲18.0	▲11.5	▲5.8	10.6	4.2	17.1	▲20.3	▲27.0
軽自動車	台数	817	724	889	860		716	751	985	632	704	836	944	733	989	834	901	845
	前年同月(期)比	▲27.3	▲17.0	▲2.9	▲7.7		▲25.3	▲30.9	▲25.8	▲31.3	▲12.8	▲6.2	10.0	▲15.1	▲3.5	▲15.7	▲6.1	0.0
合計	台数	2,291	2,003	2,332	2,314		1,976	2,085	2,812	1,974	1,880	2,156	2,448	1,943	2,604	2,410	2,406	2,127
	前年同月(期)比	▲19.1	▲10.5	▲0.0	▲2.7		▲15.0	▲22.3	▲19.3	▲14.6	▲9.5	▲7.3	2.1	▲3.5	0.7	▲1.7	▲3.6	▲2.6

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

横ばいの状況にある

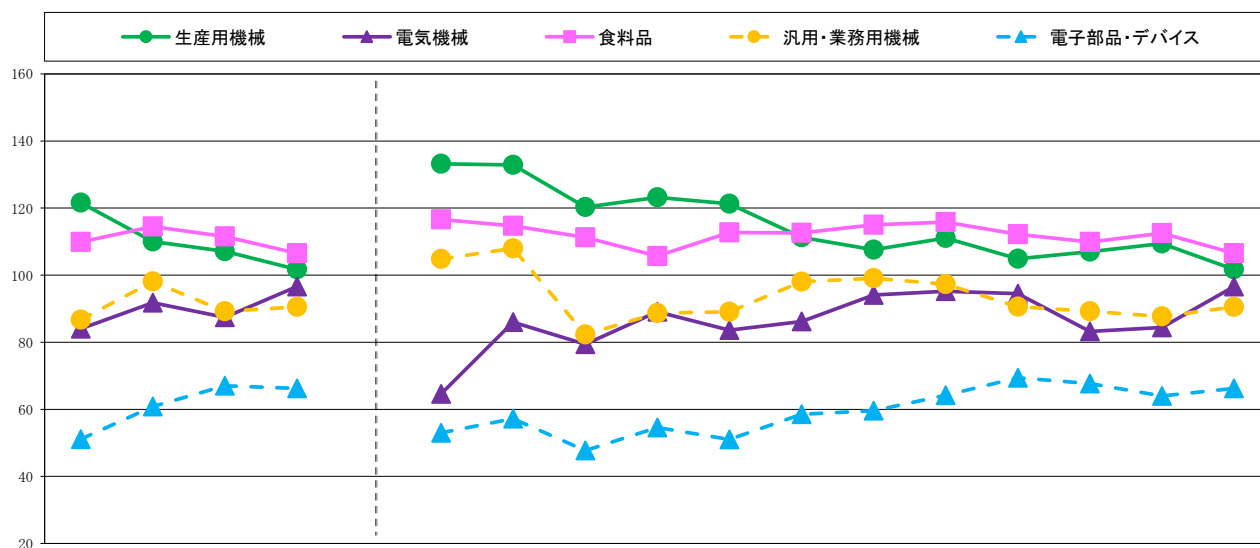
〔グラフ3〕



「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



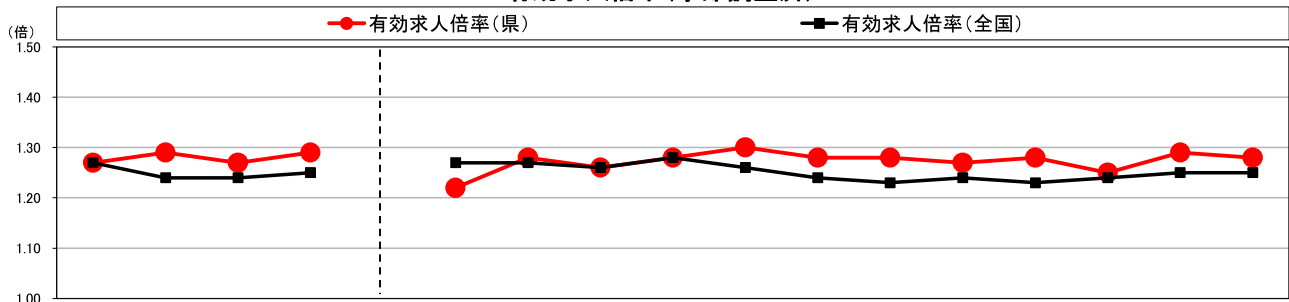
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

〔グラフ5〕

有効求人倍率(季節調整済)



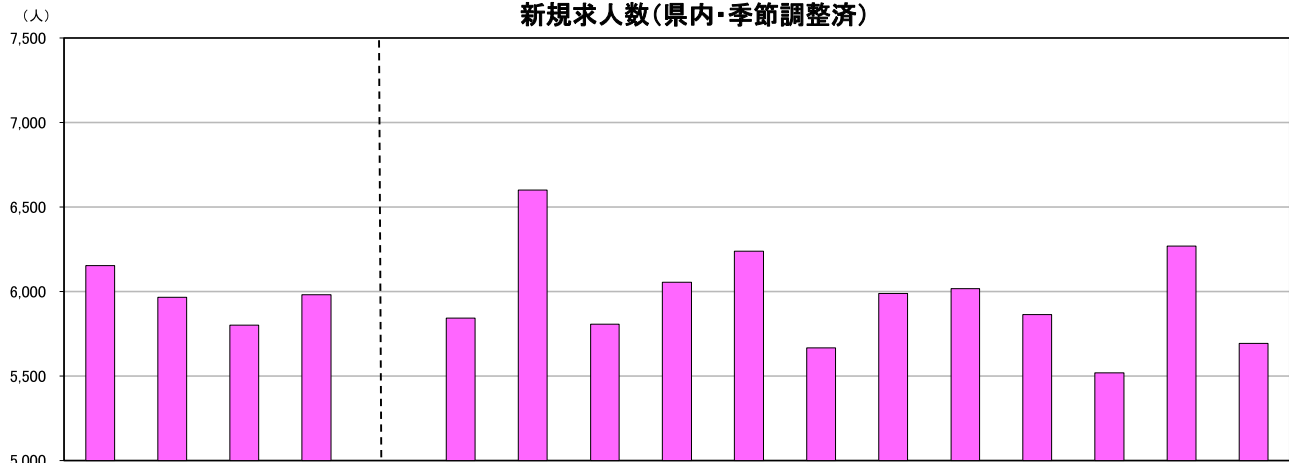
	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		5/12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(県)	1.27	1.29	1.27	1.29		1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28	1.25	1.29	1.28
有効求人倍率(全国)	1.27	1.24	1.24	1.25		1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

〔グラフ6〕

新規求人数(県内・季節調整済)



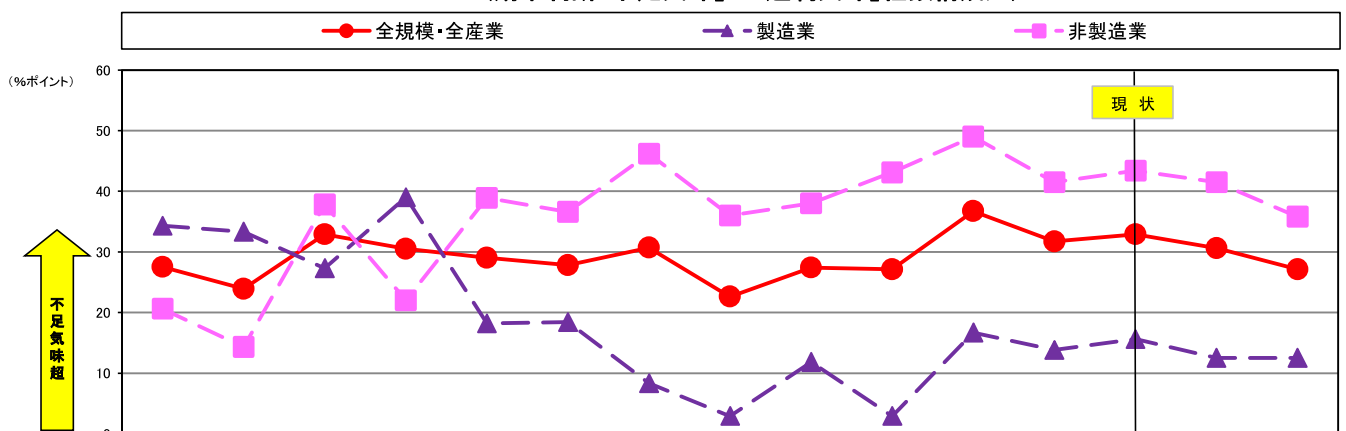
	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月		5/12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	6,154	5,965	5,800	5,981		5,842	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666	5,989	6,016	5,863	5,520	6,268	5,693

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」

〔グラフ7〕

山梨県内所在企業の従業員数判断BSIの推移(業種別)
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)



	3/10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3	4-6
全規模・全産業	27.5	23.9	32.9	30.5	29.0	27.8	30.7	22.6	27.4	27.1	36.7	31.7	32.9	30.6	27.1
製造業	34.3	33.3	27.3	39.0	18.2	18.4	8.3	2.9	11.8	2.9	16.7	13.8	15.6	12.5	12.5
非製造業	20.6	14.3	37.8	22.0	38.9	36.6	46.2	36.0	38.0	43.1	49.0	41.5	43.4	41.5	35.8

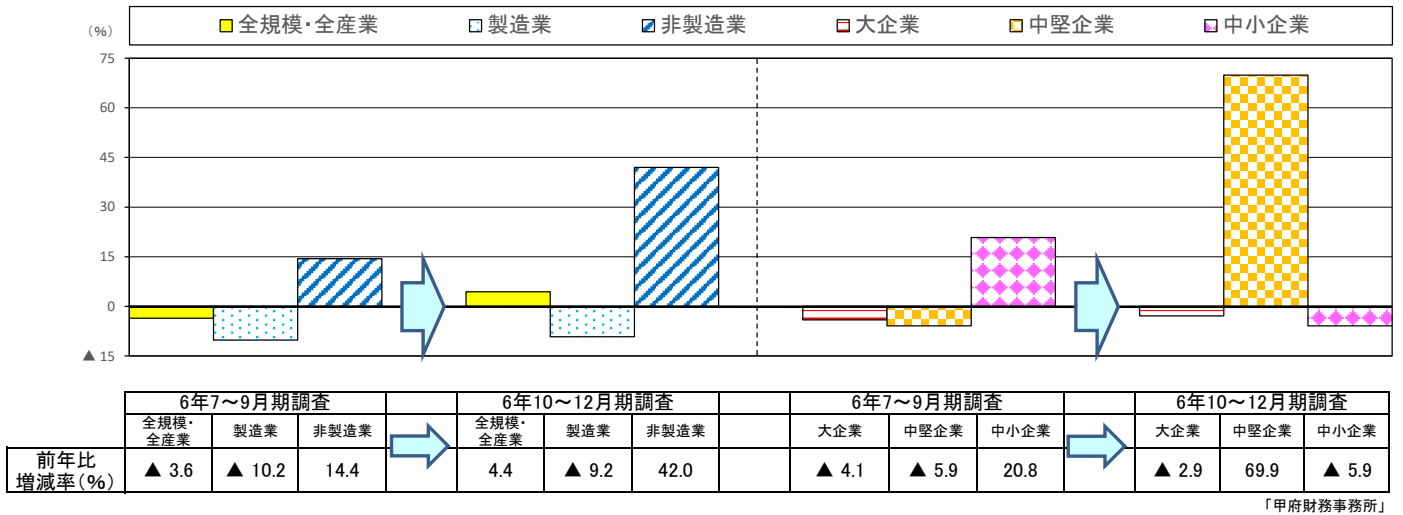
「甲府財務事務所」

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

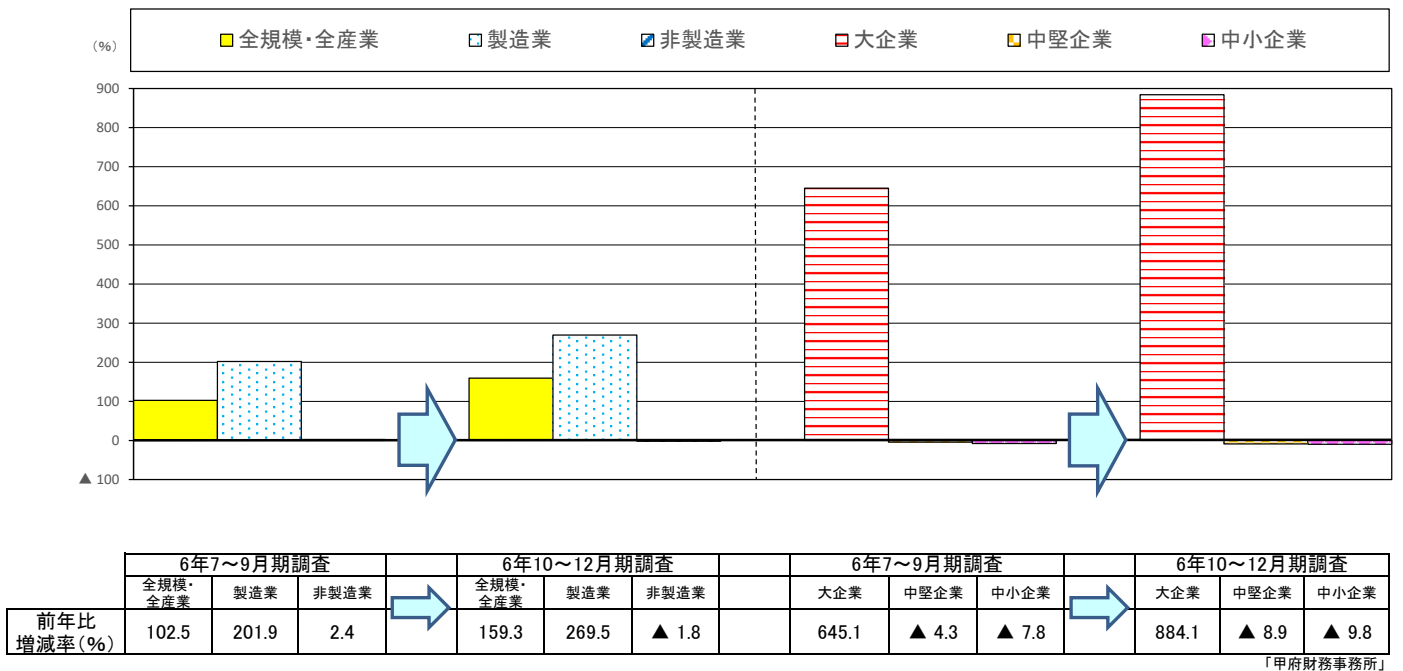


5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

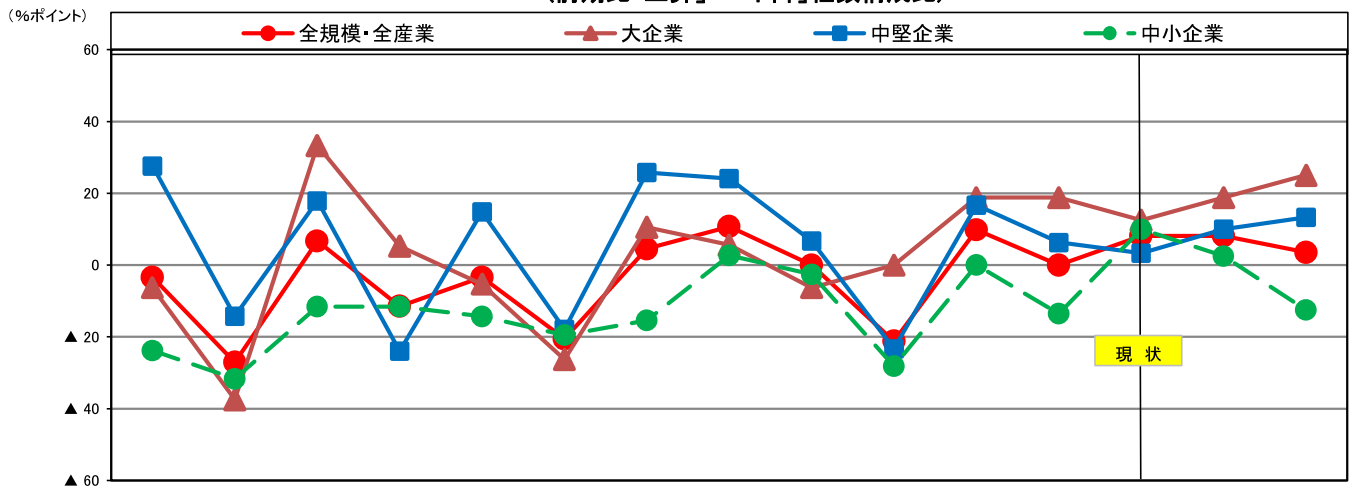


6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

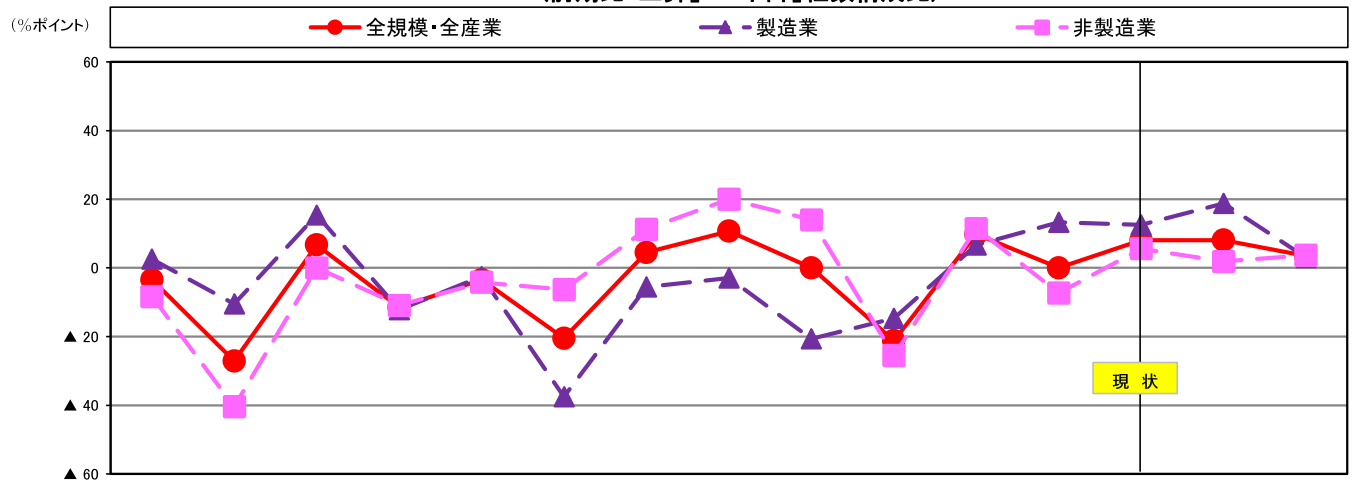


	3/10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3	4-6
全規模・全産業	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	0.0	8.1	8.1	3.5
大企業	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	5.3	▲ 5.3	▲ 26.3	10.5	5.6	▲ 6.3	0.0	18.8	18.8	12.5	18.8	25.0
中堅企業	27.6	▲ 14.3	17.9	▲ 24.0	14.8	▲ 17.9	25.8	24.1	6.7	▲ 23.3	16.7	6.3	3.3	10.0	13.3
中小企業	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 15.4	2.7	▲ 2.6	▲ 28.2	0.0	▲ 13.5	10.0	2.5	▲ 12.5

「甲府財務事務所」

〔グラフ11〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



	3/10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3	4-6
全規模・全産業	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 20.5	4.5	10.7	0.0	▲ 21.2	9.8	0.0	8.1	8.1	3.5
製造業	2.6	▲ 10.5	15.4	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 37.5	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 20.6	▲ 14.7	6.7	13.3	12.5	18.8	3.1
非製造業	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 6.3	11.3	20.0	14.0	▲ 25.5	11.5	▲ 7.3	5.6	1.9	3.7

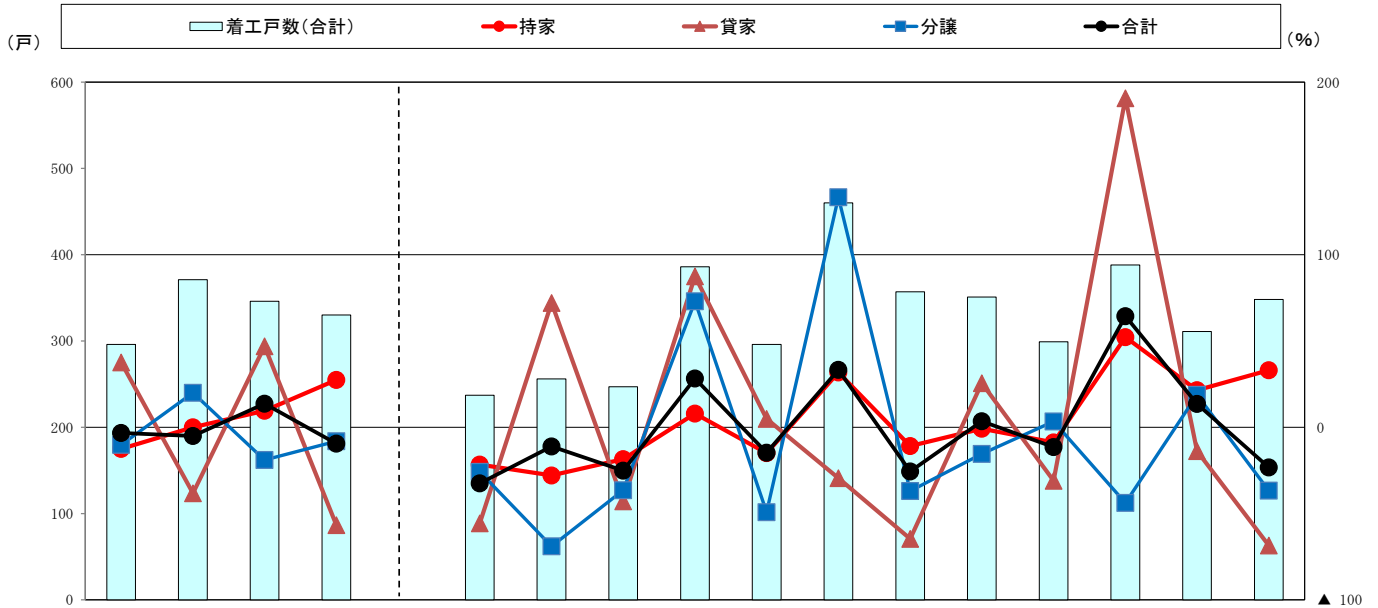
「甲府財務事務所」

7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ12〕

新設住宅着工戸数(県内)



	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-11月	5/12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
持家	▲ 12.5	0.0	9.5	27.4	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 18.5	7.9	▲ 15.0	31.7	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 8.8	52.2	21.5	33.0
貸家	37.6	▲ 38.2	46.9	▲ 56.7	▲ 55.6	72.1	▲ 42.9	87.5	4.9	▲ 29.5	▲ 64.6	25.6	▲ 31.0	190.7	▲ 13.8	▲ 68.5
分譲	▲ 10.2	19.9	▲ 19.0	▲ 8.1	▲ 25.8	▲ 69.0	▲ 36.5	73.0	▲ 49.2	133.3	▲ 37.0	▲ 15.4	3.4	▲ 43.8	18.8	▲ 36.7
合計	▲ 3.3	▲ 5.0	13.7	▲ 9.5	▲ 32.5	▲ 11.1	▲ 25.2	28.2	▲ 14.7	33.3	▲ 25.6	3.5	▲ 11.5	64.4	13.5	▲ 23.3
着工戸数(合計)	296	371	346	330	237	256	247	386	296	460	357	351	299	388	311	348

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)合計には給与住宅を含んでいる。

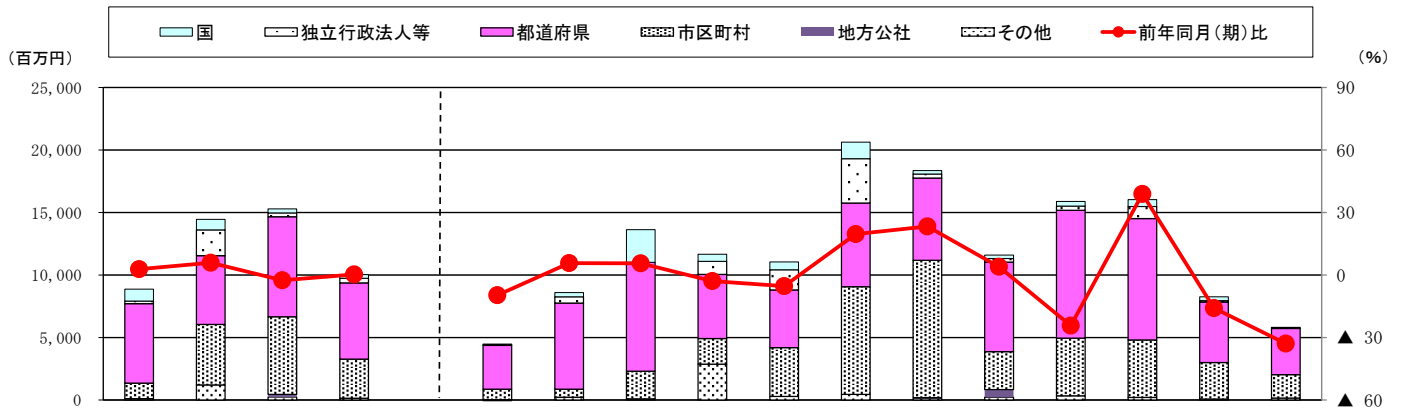
「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

〔グラフ13〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)



	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
国	961	838	309	283	▲ 63	338	2,607	565	633	1,316	271	282	373	542	308	0
独立行政法人等	200	2,067	320	383	106	495	0	1,042	1,610	3,549	330	291	340	966	105	79
都道府県	6,361	5,489	7,988	6,088	3,491	6,882	8,709	5,143	4,626	6,697	6,576	7,165	10,222	9,717	4,848	3,700
市区町村	1,235	4,847	6,211	3,125	838	655	2,211	2,036	3,895	8,609	10,983	3,034	4,615	4,587	2,922	1,867
地方公社	5	2	223	5	0	16	0	0	5	0	55	608	6	0	5	9
その他	112	1,202	231	143	34	204	98	2,874	283	450	142	221	330	213	67	150
合計	8,876	14,447	15,284	10,031	4,407	8,592	13,628	11,663	11,055	20,623	18,360	11,603	15,889	16,026	8,259	5,808
合計(前年同月(期))	8,637	13,641	15,676	10,004	4,878	8,125	12,908	12,009	11,668	17,246	14,896	11,153	20,980	11,542	9,820	8,649
前年同月(期)比	2.8	5.9	▲ 2.5	0.3	▲ 9.7	5.7	5.6	▲ 2.9	▲ 5.3	19.6	23.3	4.0	▲ 24.3	38.9	▲ 15.9	▲ 32.9

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

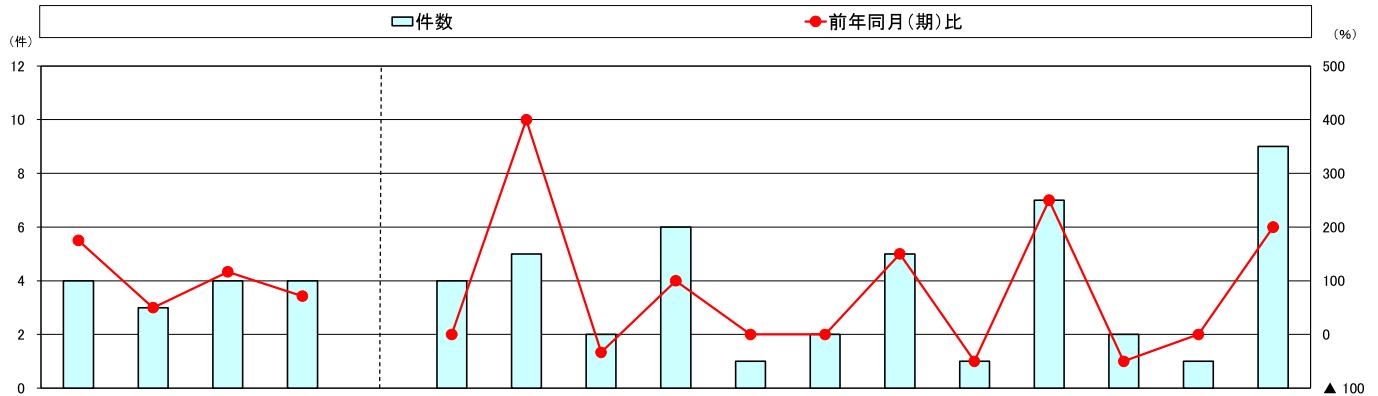
「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔グラフ14〕

倒産件数(県内)



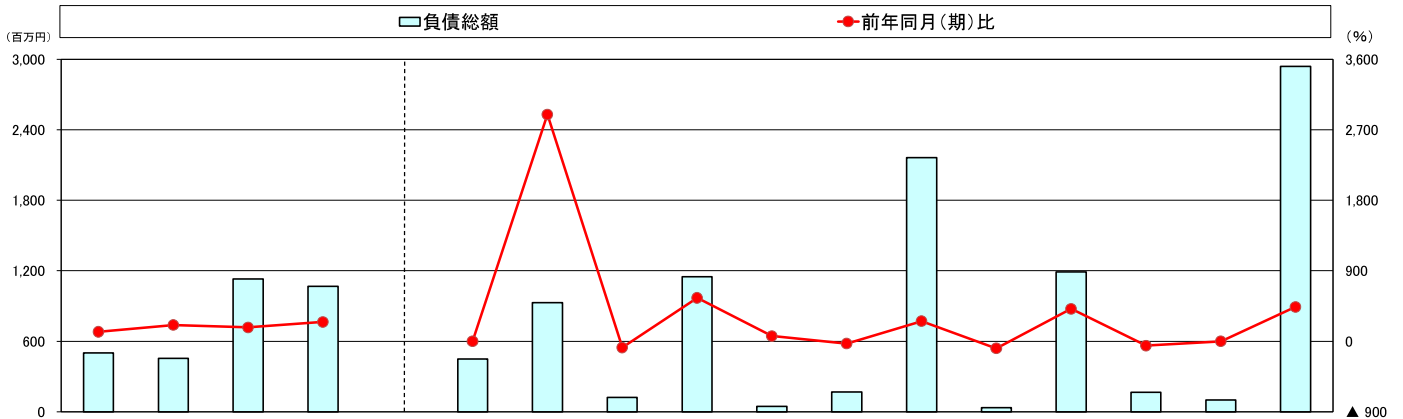
	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	4	3	4	4	4	5	2	6	1	2	5	1	7	2	1	9
前年同月(期)比	175.0	50.0	116.7	71.4	-	400.0	▲33.3	100.0	0.0	0.0	150.0	▲50.0	250.0	▲50.0	-	200.0

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」

〔グラフ15〕

負債総額(県内)



	6/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額	499	454	1,129	1,068	449	928	121	1,150	45	167	2,163	35	1,190	166	100	2,939
前年同月(期)比	120.0	206.8	175.9	246.1	-	2,893.5	▲81.4	553.4	66.7	▲30.7	256.3	▲91.0	412.9	▲56.3	-	438.3

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」